

財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	武豊町

◆基本情報

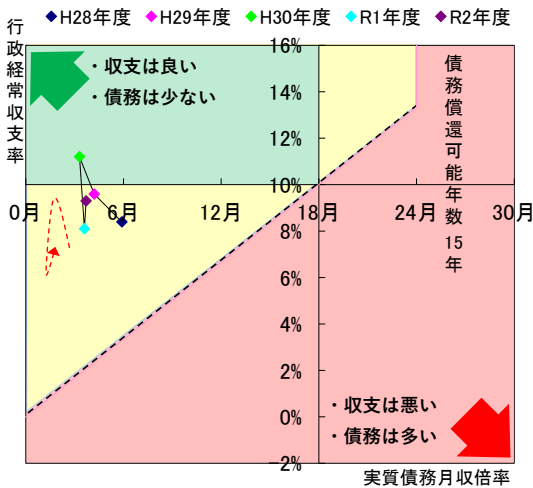
財政力指数	1.01	標準財政規模(百万円)	9,211
R3.1.1人口(人)	43,588	令和3年度職員数(人)	317
面積(Km ²)	26.38	人口千人当たり職員数(人)	7.3

(単位: 人)

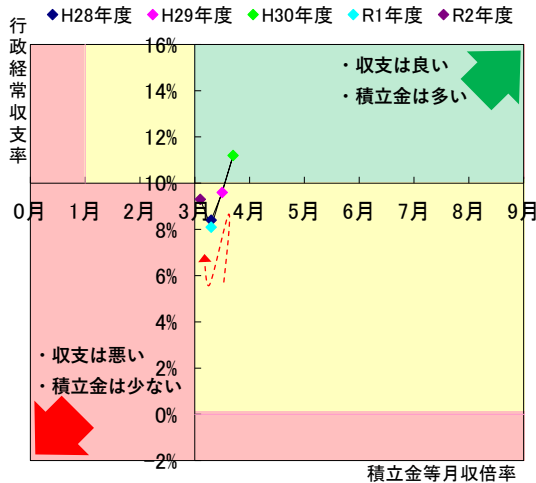
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	40,981	6,427	15.7%	28,141	68.7%	6,399	15.6%	407	1.9%	9,029	42.7%	11,590	54.8%
H22年国調	42,408	6,613	15.6%	27,323	64.6%	8,373	19.8%	315	1.5%	8,531	41.7%	11,594	56.7%
H27年国調	42,473	6,242	14.8%	25,934	61.4%	10,069	23.8%	308	1.5%	8,472	41.2%	11,790	57.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛知県平均		13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	その他

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

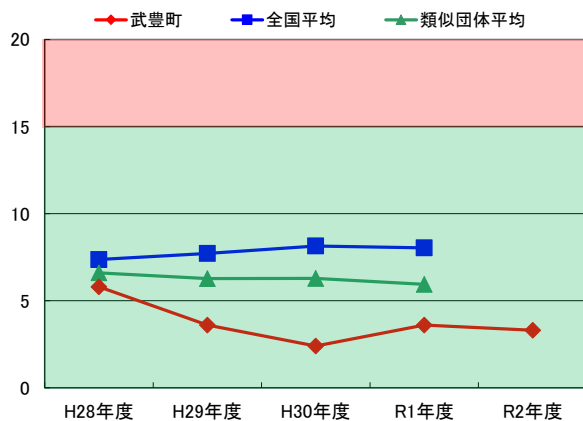
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	5.8年	3.6年	2.4年	3.6年	3.3年
実質債務月収倍率	5.9月	4.2月	3.3月	3.6月	3.7月
積立金等月収倍率	3.3月	3.5月	3.7月	3.3月	3.1月
行政経常収支率	8.4%	9.6%	11.2%	8.1%	9.3%

類似団体区分		
町村V-1		
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
5.9年	8.0年	5.7年
6.7月	8.5月	5.5月
6.3月	7.4月	4.9月
10.7%	11.4%	12.2%

※平均値は、いずれもR1年度

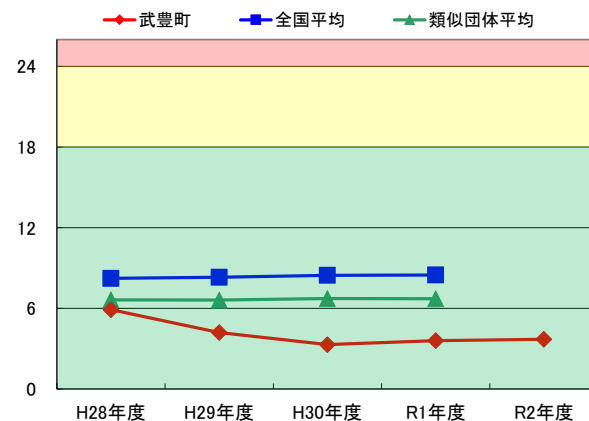
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



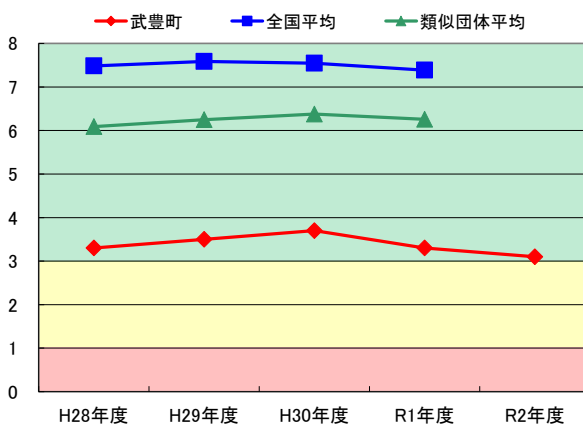
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



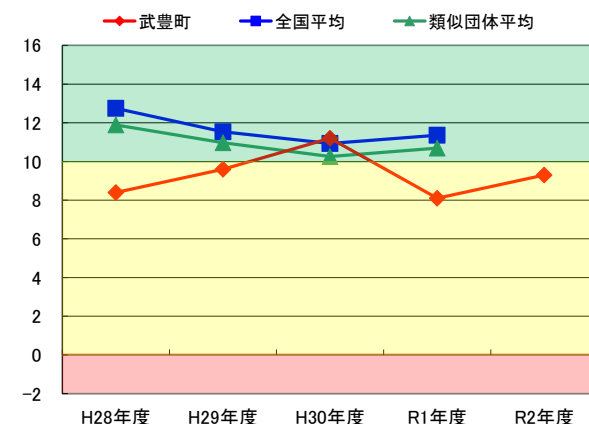
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



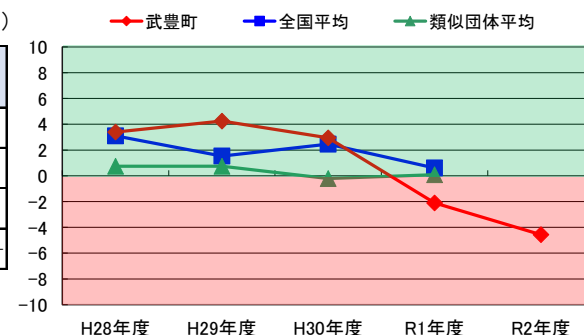
＜参考指標＞

(R2年度)

健全化判断比率	武豊町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.48%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.48%	30.00%
実質公債費比率	▲0.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5カ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]

- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金

(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。

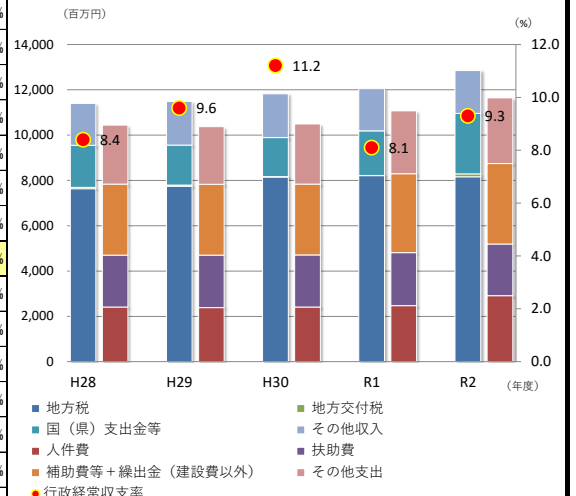
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。

4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

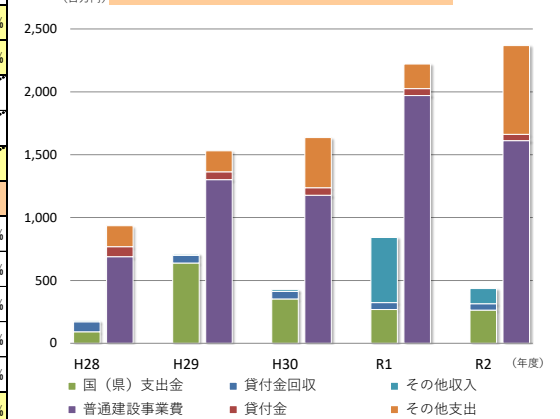
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	7,637	7,746	8,152	8,209	8,158	63.5%	4,264	44.8%
地方譲与税・交付金	1,031	1,102	1,110	1,173	1,291	10.0%	786	8.2%
地方交付税	55	50	13	10	130	1.0%	2,233	23.4%
国(県)支出金等	1,863	1,762	1,728	1,972	2,673	20.8%	1,709	17.9%
分担金及び負担金・寄附金	62	58	64	63	73	0.6%	211	2.2%
使用料・手数料	422	426	423	291	173	1.3%	183	1.9%
事業等収入	332	339	336	336	349	2.7%	143	1.5%
行政経常収入	11,402	11,484	11,826	12,055	12,847	100.0%	9,529	100.0%
人件費	2,412	2,389	2,409	2,472	2,910	22.7%	1,771	18.6%
物件費	2,442	2,384	2,499	2,603	2,746	21.4%	1,879	19.7%
維持補修費	105	113	117	140	128	1.0%	116	1.2%
扶助費	2,289	2,313	2,298	2,337	2,279	17.7%	1,808	19.0%
補助費等	1,234	1,303	1,323	1,631	2,421	18.8%	1,641	17.2%
繰出金(建設費以外)	1,907	1,828	1,809	1,854	1,136	8.8%	1,187	12.5%
支払利息	54	47	40	33	26	0.2%	53	0.6%
(うち一時借入金利息)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	10,444	10,377	10,496	11,070	11,646	90.7%	8,455	88.7%
行政経常収支	958	1,107	1,331	985	1,201	9.3%	1,073	11.3%
特別収入	81	92	136	153	4,601		142	
特別支出	－	－	－	－	4,352		98	
行政収支(A)	1,039	1,199	1,466	1,138	1,451		1,117	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	91	638	352	269	264	60.7%	380	45.5%
分担金及び負担金・寄附金	7	4	4	4	4	0.9%	102	12.3%
財産売却収入	2	6	10	6	6	1.4%	30	3.5%
貸付金回収	80	62	59	55	50	11.5%	62	7.4%
基金取崩	0	－	－	508	111	25.5%	262	31.3%
投資収入	180	709	425	841	435	100.0%	836	100.0%
普通建設事業費	688	1,302	1,178	1,971	1,612	370.7%	1,628	194.8%
繰出金(建設費)	5	6	9	36	－	0.0%	14	1.7%
投資及び出資金	－	－	－	－	586	134.8%	37	4.4%
貸付金	80	62	59	55	50	11.5%	57	6.8%
基金積立	161	161	390	160	120	27.7%	262	31.3%
投資支出	934	1,530	1,637	2,222	2,368	544.7%	1,997	238.9%
投資収支	▲754	▲821	▲1,211	▲1,380	▲1,934	▲444.7%	▲1,161	▲138.9%
■財務活動の部■								
地方債	182	391	358	810	1,070	100.0%	937	100.0%
(うち臨財債等)	(125)	(125)	(－)	(－)	(214)		(253)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	182	391	358	810	1,070	100.0%	937	100.0%
元金償還額	677	701	633	569	576	53.9%	925	98.7%
(うち臨財債等)	(212)	(237)	(258)	(273)	(278)		(365)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	677	701	633	569	576	53.9%	925	98.7%
財務収支	▲494	▲310	▲274	241	494	46.1%	12	1.3%
収支合計	▲209	69	▲20	▲2	11		▲32	
償還後行政収支(A-B)	362	499	834	569	874		192	
■参考■								
実質債務	5,626	4,048	3,304	3,636	4,034		4,768	
(うち地方債現在高)	(6,481)	(6,172)	(5,897)	(6,138)	(6,632)		(9,636)	
積立金等残高	3,144	3,373	3,744	3,395	3,415		5,052	

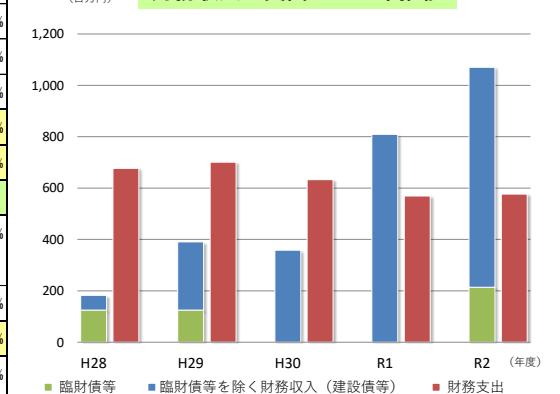
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



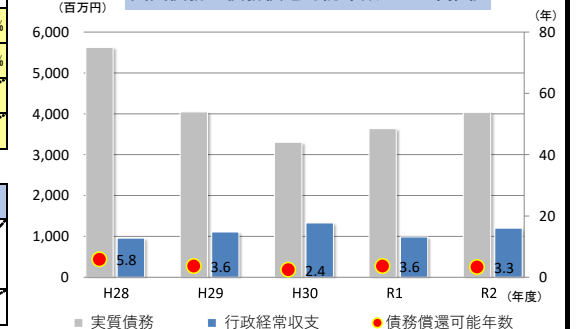
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、**償還原資の獲得状況に問題があることから、やや注意すべき状況にある**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間、当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、令和2年度（診断対象年度）においても3.7月（補正後）と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率3.6月は、類似団体平均6.7月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度では9.3%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度では3.3年（補正後）と当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率8.1%は、類似団体平均10.7%と比較すると劣位である。

また、令和元年度の債務償還可能年数3.6年は、類似団体平均5.9年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、**経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、やや注意すべき状況にある**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間、当方の診断基準（3.0月）を上回って推移しており、令和2年度においても3.1月（補正後）と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率3.3月は、類似団体平均6.3月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	3.1年	5.4年	3.7年	8.7年	5.4年	5.8年	3.6年	2.4年	3.6年	3.3年	5.9年
実質債務月収倍率	5.1月	5.2月	4.3月	6.3月	6.4月	5.9月	4.2月	3.3月	3.6月	3.7月	6.7月
積立金等月収倍率	3.8月	3.8月	3.8月	3.3月	3.3月	3.3月	3.5月	3.7月	3.3月	3.1月	6.3月
行政経常収支率	13.8%	8.1%	9.7%	6.0%	9.9%	8.4%	9.6%	11.2%	8.1%	9.3%	10.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

地方債現在高は、これまで償還額を超えない起債に努めてきたことから平成27年度以降減少してきたが、令和元年度から残高増加に転じ、令和2年度の地方債現在高は6,632百万円となった。

これは、大規模事業(知多武豊駅東土地区画整理、武豊町屋内温水プール、武豊中央公園整備)の実施にあたって建設債を活用したことによる。

令和元年度の人口一人当たり地方債現在高は140.65千円と、類似団体(非合併)平均の285.33千円に比べて低い水準にある。

以上のことから、過去5年間に於いて実質債務月収倍率は当方の診断基準(18.0月)を下回っており、債務高水準となっていない。

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	5.8年	3.6年	2.4年	3.6年	3.3年
実質債務月収倍率	5.9月	4.2月	3.3月	3.6月	3.7月

実質債務の推移

(単位：百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
地方債現在高①	6,481	6,172	5,897	6,138	6,632
うち建設債等	2,996	2,798	2,782	3,296	3,854
うち臨財債等	3,485	3,373	3,115	2,842	2,778
有利子負債相当額②	2,288	1,249	1,151	893	818
積立金等③	3,144	3,373	3,744	3,395	3,415
実質債務(①+②-③)	5,626	4,048	3,304	3,636	4,034

令和元年度 人口一人当たりでの類似団体比較(単位：千円)

	武豊町	町村V-1 うち非合併(35団体)
地方債現在高	140.65	285.33

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

積立金等の大宗を占める財政調整基金については、これまで2,000百万円前後の残高を確保してきたが、大規模事業の実施及び新型コロナウイルス感染症対策への団体独自の事業対応により令和2年度末の残高は1,758百万円に低下した。一方、歳計現金が新型コロナ禍の状況下で経常事業の未実施や繰越も増えたことから大幅に増加した。これらのことから、令和2年度末の積立金等残高は3,415百万円となった。

積立金等月収倍率は、これまで3.0月台を推移してきており、令和2年度の積立金等月収倍率は3.1月(補正後)となった。

令和元年度の人口一人当たり積立金等は77.79千円と、類似団体(非合併)平均の138.16千円に比べて低い水準にある。

以上のことから、過去5年間に於いて積立金等月収倍率は当方の診断基準(3.0月)を上回っており、積立低水準となっていない。

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
積立金等月収倍率	3.3月	3.5月	3.7月	3.3月	3.1月
行政経常収支率	8.4%	9.6%	11.2%	8.1%	9.3%

積立金等残高の推移

(単位：百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
歳計現金①	291	620	298	438	769
財政調整基金②	2,178	1,918	2,221	2,078	1,758
減債基金③	—	—	—	—	—
その他特定目的基金④	675	835	1,225	878	887
積立金等(①+②+③+④)	3,144	3,373	3,744	3,395	3,415

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金

令和元年度 人口一人当たりでの類似団体比較(単位：千円)

	武豊町	町村V-1 うち非合併(35団体)
積立金等	77.79	138.16

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率については、平成24年度から当方の診断基準(10.0%)を下回って推移してきたが、地方税の増収により行政経常収入が増加し、平成30年度は11.2%と診断基準を上回った。しかし、行政経常支出が増加したため、令和元年度に8.1%と再び診断基準を下回り、令和2年度は9.3%となった。

一方、過去5年間に於いて債務償還可能年数は当方の診断基準(15.0年)を下回っていることから、両指標を合わせてみれば収支低水準の状況となっていない。

収入面

法人住民税は企業業績に左右されるものの、個人住民税が安定的に増加してきたことに加え、企業の設備投資による固定資産税が平成30年度に増加し、地方税全体では増収傾向で推移してきた。これを要因に、過去5年間の行政経常収入は増加している。

令和元年度の人口一人当たり地方税収入は188.10千円と、類似団体(非合併)平均の164.22千円に比べて高い水準にある。

支出面

物件費、補助費等の増加により行政経常支出は、平成29年度を底に増加傾向にある。

物件費の増加要因は委託料であり、平成30年度から町総合体育館を指定管理による運営に変更するなど、委託業務の件数が増加していること、また人件費改定に伴い委託料が上昇していることで増加している。

補助費等の増加要因は、令和元年度より知多南部広域環境センターの新たな建設整備及び移行に伴い、負担金が増加していることである。

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	5.8年	3.6年	2.4年	3.6年	3.3年
行政経常収支率	8.4%	9.6%	11.2%	8.1%	9.3%

令和元年度 人口一人当たりでの類似団体比較(単位:千円)

類似区分	団体数	地方税			固定資産税		
			うち 個人住民税	うち 法人住民税		うち 土地	うち 償却資産
武豊町	—	188.10	56.83	16.90	91.57	32.10	29.79
町村V-1 (うち非合併)	35	164.22	52.68	15.97	81.17	25.07	22.71
愛知県	54	209.54	75.84	22.26	85.04	34.06	16.20

類似区分	人件費	物件費	扶助費	補助費等	繰出金 (建設費以外)	うち
						下水道
武豊町	56.64	59.66	53.55	37.38	42.48	17.55
町村V-1 (うち非合併)	58.78	62.75	63.20	50.08	38.59	8.52
愛知県	71.70	55.31	94.85	38.59	30.38	1.81

類似区分	自主財源※	行政経常 収入	行政経常 支出	行政経常 収支
武豊町	203.92	276.24	253.68	22.56
町村V-1 (うち非合併)	182.79	312.59	278.54	34.05
愛知県	230.02	342.29	299.68	42.61

※自主財源 = 地方税 + 分担金及び負担金・寄附金 + 使用料・手数料 + 事業等収入

【今後の見通し】

○4指標の推移の方向性

指標	R2年度	R7年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	3.3年	短期化する見通し (良化)	【行政経常収支の増加】 ・固定資産税（償却資産）の増加により行政経常収支が増加 【実質債務の増加】 ・大規模建設事業の実施財源として地方債残高が増加
実質債務月収倍率	3.7月	上昇する見通し (悪化)	【実質債務の増加】 ・大規模建設事業の実施財源として地方債残高が増加
積立金等月収倍率	3.1月	低下する見通し (悪化)	【積立金等の減少】 ・大規模建設事業の実施財源として財政調整基金等の取崩しにより積立金等が減少
行政経常収支率	9.3%	上昇する見通し (良化)	【行政経常収支の増加】 ・固定資産税（償却資産）の増加により行政経常収支が増加

○計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

- ・債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。
- ・資金繰り状況については、**積立金等の水準にやや注意すべき状況にある**と考えられる。

【その他の留意点】

貴町は、臨海部への企業誘致を中心に産業都市として発展してきたことに加え、利便性の良い交通網が整備されていることから、都市部のベッドタウンとして、人口は継続して増加してきた。

財政面では、類似団体と比較し高い税収を確保できており、人口増加により個人住民税は堅調に推移している一方、法人からの税収は業況、投資動向に左右されるため、近年は普通交付税の交付・不交付団体の移行を繰り返している。また、下水道事業会計への繰出金が高止まりしているほか、委託料を中心に物件費の増加や、一部事務組合への負担金を中心に補助費等が増加している状況にある。

貴町は「第6次武豊町総合計画」において、まちの将来像を「心つなぎ みんなでつくる スマイルタウン」と掲げ、武豊中央公園整備、知多武豊駅東土地地区画整理、屋内温水プール建設など「まちづくり」の大規模事業を進めている。また、「公共施設等の老朽化対策」を推進し修繕・更新費の抑制を図るため「武豊町公共施設等総合管理計画」を策定し、最適な施設配置と長寿命化による持続性のある公共施設サービスの実現に向け、計画的な取組みを進めている。

今後は、企業の設備投資による税収増加が見込まれるものの、業務の多様化に伴う職員の増員が必要となり人件費は増加傾向にあること、人口構造の変化による扶助費の増加も予測されること、引き続き「まちづくり」並びに「公共施設等の老朽化対策」を進めるためには多額の財政負担が必要となるなど歳出の増加は避けられず、計画的な財政調整基金からの繰入が必要となる見通しである。

については、歳入歳出のバランスを図りながら積立金等の水準にも留意した、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等（国庫支出金）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金4,351,900千円は、臨時的かつ多額な収入であるため国（県）支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入（その他）	
3	補助費等（その他）	令和2年度の特別定額給付金給付事業費4,351,900千円は、臨時的かつ多額な支出であるため補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出（その他）	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	3.3年	3.3年
実質債務月収倍率	R2	2.8月	3.7月
積立金等月収倍率	R2	2.3月	3.1月
行政経常収支率	R2	6.9%	9.3%